

# 令和7年度決算報告書

収支予算・決算比較表  
損益計算書  
貸借対照表  
財産目録

建設業労働災害防止協会

## 収支予算・決算比較表

自 令和7年4月1日  
至 令和8年3月31日

建設業労働災害防止協会  
会長 今井雅則

( 収 入 の 部 )

単位：円

科 目	令和7年度予算額	令和7年度決算額	比較増(△)減	備考
(款) 会 費 収 入	1,219,753,000	1,278,409,223	58,656,223	
(項) 正 会 員 会 費	1,213,623,000	1,272,099,223	58,476,223	
(項) 賛 助 会 員 会 費	6,130,000	6,310,000	180,000	
(款) 本 部 事 業 収 入	1,623,450,000	1,632,431,776	8,981,776	
(項) 広 報 収 入	1,452,824,000	1,449,436,586	△ 3,387,414	
(目) 普 及 資 料 収 入	1,341,903,000	1,329,323,309	△ 12,579,691	
(目) 労 働 災 害 防 止 大 会 収 入	75,833,000	80,785,405	4,952,405	
(目) 広 報 雑 収 入	35,088,000	39,327,872	4,239,872	
(項) 教 育 収 入	75,357,000	92,919,470	17,562,470	
(目) 安 全 衛 生 講 習 会 収 入	75,357,000	92,919,470	17,562,470	
(項) 安 全 衛 生 管 理 活 動 収 入	11,586,000	17,142,203	5,556,203	
(目) 安 全・衛 生 管 理 士 に よ る 技 術 指 導、支 援 事 業 収 入	11,586,000	17,142,203	5,556,203	
(項) 建 設 業 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム セ ン タ ー 収 入	83,683,000	72,933,517	△ 10,749,483	
(款) 建 設 業 安 全 衛 生 教 育 セ ン タ ー 収 入	197,187,000	172,504,523	△ 24,682,477	
(項) 建 設 業 安 全 衛 生 管 理 専 門 講 座 収 入	67,062,000	62,913,400	△ 4,148,600	
(項) 建 設 技 術 者 安 全 衛 生 管 理 講 座 収 入	55,260,000	43,152,841	△ 12,107,159	
(項) 建 設 技 術 者 安 全 衛 生 講 座 収 入	1,337,000	1,202,850	△ 134,150	
(項) 労 働 安 全 衛 生 関 係 法 令 講 座 収 入	1,607,000	1,607,100	100	
(項) 再 圧 室 操 作 業 務 従 事 者 特 別 教 育 指 導 員 講 座 収 入	637,000	1,147,410	510,410	
(項) ず い 道 等 救 護 技 術 管 理 者 研 修 収 入	55,176,000	50,210,160	△ 4,965,840	
(項) 建 設 業 労 働 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム 研 修 講 座 収 入	11,930,000	10,338,900	△ 1,591,100	
(項) 技 能 講 習 講 師 養 成 講 座 収 入	2,184,000	1,395,130	△ 788,870	
(項) 安 全 衛 生 教 育 セ ン タ ー 雑 収 入	1,994,000	536,732	△ 1,457,268	
(款) 支 部 事 業 収 入	2,056,503,000	2,285,598,937	229,095,937	
(項) 支 部 広 報 収 入	16,697,000	24,824,600	8,127,600	
(項) 支 部 教 育 収 入	2,039,806,000	2,260,774,337	220,968,337	
(款) 国 庫 補 助 金 収 入	944,118,000	925,252,776	△ 18,865,224	
(項) 労 働 災 害 防 止 対 策 費 補 助 金 収 入	944,118,000	925,252,776	△ 18,865,224	
(款) 受 託 事 業 収 入	137,000	29,160	△ 107,840	
(項) 国 際 交 流 関 係 受 託 事 業 収 入	137,000	29,160	△ 107,840	
(款) 功 労 者 顕 彰 基 金 収 入	14,000	49,999	35,999	
(款) 雑 収 入	2,769,000	19,624,390	16,855,390	
(項) 雑 収 入	2,769,000	19,624,390	16,855,390	
収 入 合 計	6,043,931,000	6,313,900,784	269,969,784	

## ( 支 出 の 部 )

単位：円

科 目	令和7年度予算額	令和7年度決算額	比較増(△)減	備考
(款) 管 理 費	741,880,000	725,823,248	△ 16,056,752	
(項) 役 職 員 給 与	421,015,000	433,221,153	12,206,153	
(項) 社 会 保 険 料 等 負 担 金	64,128,000	64,322,278	194,278	
(項) 管 理 諸 費	256,737,000	228,279,817	△ 28,457,183	
(目) 諸 謝 金	8,284,000	8,672,354	388,354	
(目) 旅 費	5,785,000	4,731,489	△ 1,053,511	
(目) 事 務 諸 費	100,024,000	88,795,693	△ 11,228,307	
(目) 土 地 ・ 建 物 借 料	43,617,000	36,050,031	△ 7,566,969	
(目) 租 税 公 課	97,053,000	88,036,420	△ 9,016,580	
(目) 負 担 金	1,974,000	1,993,830	19,830	
(款) 本 部 事 業 費	2,027,785,000	1,967,200,503	△ 60,584,497	
(項) 調 査 研 究 費	2,820,000	1,946,272	△ 873,728	
(項) 啓 発 費	836,079,000	788,621,251	△ 47,457,749	
(目) 安 全 衛 生 思 想 普 及 費	9,650,000	9,654,785	4,785	
(目) 広 報 発 行 費	24,348,000	30,422,880	6,074,880	
(目) 普 及 資 料 作 成 費	733,555,000	669,103,419	△ 64,451,581	
(目) 労 働 災 害 防 止 大 会 費	68,526,000	79,440,167	10,914,167	
(項) 教 育 費	24,558,000	21,611,546	△ 2,946,454	
(目) 安 全 衛 生 講 習 会 費	24,558,000	21,611,546	△ 2,946,454	
(項) 安 全 衛 生 管 理 活 動 費	1,000,062,000	1,011,202,528	11,140,528	
(目) 安 全 衛 生 管 理 事 業 費	48,962,000	51,921,988	2,959,988	
(目) 安 全 ・ 衛 生 管 理 士 に よ る 技 術 指 導 ・ 支 援 事 業 費	104,900,000	119,359,021	14,459,021	
(目) 中 小 専 門 工 事 業 者 の 安 全 衛 生 活 動 支 援 事 業 費	95,404,000	105,662,362	10,258,362	
(目) 自 然 災 害 か ら の 復 旧 ・ 復 興 工 事 安 全 衛 生 確 保 支 援 事 業 費	236,526,000	238,257,788	1,731,788	
(目) 高 度 安 全 機 械 等 導 入 支 援 補 助 金 事 業 費	270,451,000	253,340,887	△ 17,110,113	
(目) ざ い 道 等 建 設 労 働 者 健 康 情 報 管 理 シ ス テ ム 運 用 事 業 費	188,612,000	187,264,544	△ 1,347,456	
(目) 建 設 業 に お け る 化 学 物 質 の ば く 露 防 止 対 策 事 業 費	55,207,000	55,395,938	188,938	
(項) 労 働 災 害 防 止 特 別 活 動 費	115,794,000	102,001,836	△ 13,792,164	
(目) 災 害 復 旧 復 興 工 事 等 安 全 衛 生 確 保 支 援 対 策 費	1,000,000	0	△ 1,000,000	
(目) 労 災 防 止 特 別 対 策 費	114,794,000	102,001,836	△ 12,792,164	
(項) 建 設 業 労 働 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム セ ン タ ー 費	48,472,000	41,817,070	△ 6,654,930	

単位：円

科 目	令和7年度予算額	令和7年度決算額	比較増(△)減	備考
(款) 建設業安全衛生教育センター費	193,591,000	171,462,268	△ 22,128,732	
(項) 建設業安全衛生管理専門講座費	19,803,000	18,328,977	△ 1,474,023	
(項) 建設技術者安全衛生管理講座費	12,361,000	9,147,196	△ 3,213,804	
(項) 建設技術者安全衛生講座費	555,000	571,438	16,438	
(項) 労働安全衛生関係法令講座費	866,000	888,320	22,320	
(項) 再圧室操作業務従事者特別教育指導員講座費	2,032,000	1,349,764	△ 682,236	
(項) ずい道等救護技術管理者研修費	40,831,000	35,479,970	△ 5,351,030	
(項) 建設業労働安全衛生マネジメントシステム研修講座費	2,747,000	2,073,280	△ 673,720	
(項) 技能講習講師養成講座費	1,178,000	1,184,162	6,162	
(項) 安全衛生教育センター維持費	610,000	562,000	△ 48,000	
(項) 安全衛生教育センター運営費	98,544,000	90,489,754	△ 8,054,246	
(項) 安全衛生教育センター整備費	14,064,000	11,387,407	△ 2,676,593	
(款) 支 部 事 業 費	3,270,126,000	3,557,698,160	287,572,160	
(項) 支 部 運 営 費	2,009,819,000	2,154,435,506	144,616,506	
(項) 支 部 広 報 費	32,962,000	65,940,406	32,978,406	
(項) 支 部 教 育 費	1,227,345,000	1,337,322,248	109,977,248	
(款) 受 託 事 業 費	127,000	0	△ 127,000	
(項) 国際交流関係受託事業費	127,000	0	△ 127,000	
(款) 功 労 者 顕 彰 基 金 事 業 費	431,000	294,107	△ 136,893	
支 出 合 計	6,233,940,000	6,422,478,286	188,538,286	
収 支 差 額	△ 190,009,000	△ 108,577,502	81,431,498	

# 損 益 計 算 書

自 令和7年4月1日  
至 令和8年3月31日

建設業労働災害防止協会  
会長 今 井 雅 則

単位：円

費 用		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 管 理 費		I 会 費 収 入	
役 職 員 給 与	433,221,153	会 費 収 入	1,278,409,223
社会保険料等負担金	64,322,278	II 本 部 事 業 収 入	
管 理 諸 費	228,279,817	広 報 収 入	1,449,436,586
管 理 費 合 計	725,823,248	教 育 収 入	92,919,470
II 本 部 事 業 費		安全衛生管理活動収入	17,142,203
調 査 研 究 費	1,946,272	建設業安全衛生マネジメント システムセンター収入	72,933,517
啓 発 費	582,777,095	功 労 者 顕 彰 基 金 収 入	49,999
教 育 費	21,611,546	本 部 事 業 収 入 合 計	1,632,481,775
安全衛生管理活動費	972,120,285	III 安全衛生教育センター収入	
労働災害防止特別活動費	87,100,598	安全衛生教育センター収入	172,504,523
建設業安全衛生マネジメント システムセンター費	37,390,670	IV 支 部 事 業 収 入	
功 労 者 顕 彰 基 金 事 業 費	294,107	支 部 広 報 収 入	24,824,600
本 部 事 業 費 合 計	1,703,240,573	支 部 教 育 収 入	2,260,774,337
III 安全衛生教育センター費		支 部 事 業 収 入 合 計	2,285,598,937
安全衛生教育センター 教 育 費	67,797,820	V 国 庫 補 助 金 収 入	
安全衛生教育センター 維 持 ・ 運 営 ・ 整 備 費	101,883,555	国 庫 補 助 金 収 入	925,252,776
安全衛生教育センター費合計	169,681,375	VI 受 託 事 業 収 入	29,160
支 部 事 業 活 動 費		VII 雑 収 入	18,471,994
支 部 運 営 費	2,154,435,506	VIII 顕 彰 費 積 立 金 取 崩 益	244,108
支 部 広 報 費	65,940,406	IX 固 定 資 産 見 返 金 取 崩 益	8,460,922
支 部 教 育 費	1,337,322,248		
支 部 事 業 活 動 費 合 計	3,557,698,160		
IV 受 託 事 業 費	0		
V 減 価 償 却 費	69,132,008		
VI 貸 倒 引 当 金 繰 入	128,561		
VII 経 常 外 費 用			
普 及 資 料 等 廃 棄 ・ 雑 損	13,796,099		
固 定 資 産 売 却 損	3,286,994		
固 定 資 産 除 却 損	1,944,812		
経 常 外 費 用 合 計	19,027,905		
VIII 退 職 手 当 引 当 金 繰 入	46,384,700		
IX システム等積立金繰入	30,336,888		
合 計	6,321,453,418	合 計	6,321,453,418

# 貸借対照表

令和8年3月31日 現在

建設業労働災害防止協会  
会長 今井 雅 則

単位：円

資 産 の 部			負 債 及 び 基 本 金 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
資 産			負 債		
I 流動資産			I 流動負債		
現金		183,041	未払金	62,764,882	
預 金		708,318,219	リース債務	4,237,728	
未収金	87,814,085		預り金	11,528,086	
貸倒引当金	△ 868,331	86,945,754	前受金	56,127,952	
			流動負債合計		134,658,648
在庫普及資料		132,190,093			
前払金		1,605,615	II 固定負債		
立替金		21,496,760	退職手当引当金	487,478,600	
前払費用		22,957,059	長期リース債務	8,475,456	
流動資産合計		973,696,541	固定負債合計		495,954,056
II 固定資産			負債合計		630,612,704
有形固定資産					
建 物	261,517		基本 金		
減価償却累計額	△ 261,516	1	固定資産見返金	237,697,137	
建物付属設備	37,958,910		職員厚生基金積立金	50,000,000	
減価償却累計額	△ 23,934,598	14,024,312	功労者顕彰基金積立金	26,035,939	
構築物	4,378,500		顕彰費積立金	4,128,046	
減価償却累計額	△ 4,378,499	1	教育事業基盤整備準備金	128,000,000	
器具備品	116,860,260		システム等積立金	90,672,888	
減価償却累計額	△ 97,190,957	19,669,303	事業推進積立金	1,149,731,766	
リース資産	126,246,120		基本 金 合 計		1,686,265,776
減価償却累計額	△ 113,532,936	12,713,184			
土地		195,098,210			
有形固定資産合計		241,505,011			
無形固定資産					
電話加入権	2,578,747				
ソフトウェア	264,396,946				
無形固定資産合計		266,975,693			
投資その他の資産					
長期性預金	200,000,000				
敷金・保証金	69,120,664				
長期前払費用	2,066,032				
投資その他の資産合計		271,186,696			
固定資産合計		779,667,400			
III 特定資産					
退職手当引当預金		487,478,600			
功労者顕彰基金積立預金		26,035,939			
職員厚生基金		50,000,000			
特定資産合計		563,514,539			
合 計		2,316,878,480	合 計		2,316,878,480

# 財 産 目 録

令和8年3月31日 現在

建設業労働災害防止協会  
会長 今 井 雅 則

単位：円

摘 要		金 額	
内 訳	数量	内 訳	計
<b>資 産 の 部</b>			
<b>I 流 動 資 産</b>			
現 金			183,041
預 金			
当 座 預 金	1行	200,000,000	
普 通 預 金	6行	279,307,907	
定 期 預 金	2行	229,010,312	708,318,219
未 収 金			
普及資料代金他	122口	87,814,085	
貸倒引当金		△ 868,331	86,945,754
在庫普及資料			132,190,093
図 書 ・ 用 品			
前 払 金			
定期購読料他	5口		1,605,615
立 替 金			
建災防共通会計支払負担金	25口		21,496,760
前 払 費 用			
傷 害 保 険 料 他	61口		22,957,059
流 動 資 産 合 計			973,696,541
<b>II 固 定 資 産</b>			
<b>有 形 固 定 資 産</b>			
建 物	物 置	1棟	261,517
減価償却累計額			△ 261,516
建物付属設備			
非常照明設備一式他	30基	37,958,910	
減価償却累計額		△ 23,934,598	14,024,312
構 築 物			
揚水施設一式	1基	4,378,500	
減価償却累計額		△ 4,378,499	1
器 具 備 品			
移 動 書 庫 他	284口	116,860,260	
減価償却累計額		△ 97,190,957	19,669,303
リ ー ス 資 産			
複 合 機 他	1基	126,246,120	
減価償却累計額		△ 113,532,936	12,713,184
土 地			
有 形 固 定 資 産 合 計	6筆		195,098,210
			241,505,011

単位：円

摘 要			金		額
内	訳	数量	内	訳	計
無形固定資産					
電話加入権	03(3453)8201(代表)他	46基	2,578,747		
ソフトウェア	販売管理システム他	33口	264,396,946		
	無形固定資産合計			266,975,693	
投資その他の資産					
長期性預金		1行	200,000,000		
敷金・保証金	定期建物賃貸借契約敷金	3口	69,120,664		
長期前払費用	コンピュータシステム保守	11口	2,066,032		
	投資その他の資産合計			271,186,696	
	固定資産合計				779,667,400
Ⅲ 特定資産					
退職手当引当預金		2行		487,478,600	
功労者顕彰基金積立預金		2行		26,035,939	
職員厚生基金		1口		50,000,000	
	特定資産合計				563,514,539
	資産合計				2,316,878,480
負債の部					
Ⅰ 流動負債					
未払金	光熱水料他	119口		62,764,882	
リース債務	システム機器他	1口		4,237,728	
預り金	3月分源泉徴収所得税他	63口		11,528,086	
前受金	4月分以降講座受講料他	799口		56,127,952	
	流動負債合計				134,658,648
Ⅱ 固定負債					
退職手当引当金				487,478,600	
長期リース債務	システム機器他	1口		8,475,456	
	固定負債合計				495,954,056
	負債合計				630,612,704
差引正味					1,686,265,776

# 附 属 明 細 書

## 1. 国庫補助金の明細

単位：円

科 目	金 額	備 考
厚生労働省 国庫補助金 労働災害防止対策費補助金	925,252,776	
合 計	925,252,776	

## 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増減明細（兼 減価償却費明細）

単位：円

資産の種類	取得価格	期首帳簿価額	期中増加額	期中減少額	当期償却額	期末帳簿価額	償却累計額	備考
有形固定資産								
建物	261,517	1	0	0	0	1	261,516	
建物付属設備	37,958,910	15,821,000	0	1	1,796,687	14,024,312	23,934,598	
構築物	4,378,500	1	0	0	0	1	4,378,499	
器具備品	116,860,260	21,837,130	3,329,333	11	5,497,149	19,669,303	97,190,957	
リース資産	126,246,120	37,962,408	0	0	25,249,224	12,713,184	113,532,936	
計	285,705,307	75,620,540	3,329,333	12	32,543,060	46,406,801	239,298,506	
無形固定資産								
ソフトウェア	416,727,523	80,661,447	222,269,247	1,944,800	36,588,948	264,396,946	150,385,777	
計	416,727,523	80,661,447	222,269,247	1,944,800	36,588,948	264,396,946	150,385,777	

注)

・「ソフトウェア」の増加は、主に「ECサイトの導入」及び「基幹システムの入替え」並びに「ずい道等建設労働者健康情報一元管理システムの改修」によるものである。

## 3. 積立金明細

### (1) 予算と決算の比較

単位：円

科 目	予算額	決算額	差額	備考
固定資産見返金取崩	0	8,460,922	8,460,922	
顕彰費積立金取崩	417,000	244,108	△ 172,892	
事業推進積立金取崩	189,592,000	0	△ 189,592,000	
計(①)	190,009,000	8,705,030	△ 181,303,970	積立金の取崩し
システム等積立金繰入	0	30,336,888	30,336,888	
計(②)	0	30,336,888	30,336,888	積立金の繰入
差引合計(①－②)	190,009,000	△ 21,631,858	△ 211,640,858	

### (2) 積立金の増減明細

単位：円

科 目	前年度決算額	増加額	減少額	決算額	備考
固定資産見返金	246,158,059	0	8,460,922	237,697,137	
職員厚生基金積立金	50,000,000	0	0	50,000,000	
功労者顕彰基金積立金	26,035,939	0	0	26,035,939	
顕彰費積立金	4,372,154	0	244,108	4,128,046	
教育事業基盤整備準備金	128,000,000	0	0	128,000,000	
システム等積立金	60,336,000	30,336,888	0	90,672,888	
事業推進積立金	1,149,731,766	0	0	1,149,731,766	
合 計	1,664,633,918	30,336,888	8,705,030	1,686,265,776	

## 重要な会計方針等

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
在庫普及資料 最終仕入原価法による原価法によっている。
2. 固定資産の減価償却方法  
法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、公的機関等に対する金銭債権等を除く当該事業年度末残高の1 / 100を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 退職手当引当金  
役職員の退職手当の支払いに充てるため、内規に基づき計上している。
4. 消費税等の会計処理方法  
税込方式によっている。



## 監 査 意 見 書

建設業労働災害防止協会定款第17条第6項の規定に基づき、建設業労働災害防止協会の令和7年度の業務及び経理の状況について監査を実施した結果、令和7年度の事業報告書及び財務諸表は適正であることを確認する。

以上

令和8年5月12日

建設業労働災害防止協会

監事 細 川 雅 一 ⑩

監事 浅 沼 誠 ⑩

監事 小 森 雅 裕 ⑩